

所 員 業 績 一 覧

1. 平成23年1月1日から平成23年12月31日までに発表されたものを対象とする。
2. 所属と氏名は平成24年1月現在とする。
3. 掲載対象
 - (著書)・・・編著のときは、編纂書の後に(編著)と記する。
 - (論文)・・・査読有のときは、末尾に(査読有)と記する。
 - (学会報告)・・・共同発表または共著のときは、末尾に(共同発表)または(共著)と記する。
 - (雑誌寄稿)・・・学術雑誌への寄稿
 - (新聞寄稿)・・・新聞へのコメント程度のものは除く
 - (翻訳)・・・翻訳
 - (その他)・・・上記のカテゴリーに該当しない業績

○書式

【例】(編著)「生活科と学校の経営」 第一法規出版 平成○年○月

(論文) 校長のリーダーシップに関する理論的・実証的研究

「日本教育経営学会紀要 第○号」平成○年○月(査読有)

注：(著書、編著について)

- ・「著書名」(共著) 出版社名 出版年月 の順で表記する。

(編纂書掲載論文について)

- ・論文名<改行>
編者名 「書名」 出版社 出版年月 の順で表記する。
- ・論文名においては、章・節等の記載は含めず表題のみとする。

(論文について)

- ・論文名<改行>
「掲載誌名」 掲載紙の編者 掲載誌の出版社 出版年月 査読の有無 の順で表記する。
- ・頁数は記載しない。
- ・雑誌名の巻、号は「○○○紀要 第○巻 第○号」のように「」内に記述する。
- ・誌名から編者、発行所が明らかな学会誌等については編者、発行所名は記載しない。
例 「国立教育研究所研究集録 第○号」 「教育学研究 第○巻 第○号」
「日本教育経営学会紀要 第○号」 「日本教育行政学会年報 第○号」
- ・査読の有無は、査読有のときに(査読有)と記述する。

所長

徳永 保

(著書)

- ・「大学におけるグローバル人材の育成に関する調査研究報告書」(共著・監修)

国立教育政策研究所 平成 23 年 8 月

- ・「Final Report of the Survey Research Regarding the Development of Global Human Resource in Universities」

国立教育政策研究所 平成 23 年 8 月

- ・「グローバル人材育成のための大学評価指標」(共編著)

協同出版 第 1 ～ 3 章、第 9 章 平成 23 年 10 月

(学会報告)

- ・実践的指導力を育成する教育研究の確立を目指して

「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」 上越教育大学等三大学研究協議会

平成 23 年 6 月

- ・実践的指導力を育てる研究と教育

「公開シンポジウム－教師のデザイナー－報告書」 国立大学法人群馬大学と群馬県教育委員会の連携に関する協議会

平成 23 年 12 月

(雑誌寄稿)

- ・実践的指導力を育成する大学の教員養成教育

「教職課程 2 月号」 協同出版 平成 23 年 2 月

- ・大学院教育の勧め

「教職課程 8 月号」 協同出版 平成 23 年 8 月

- ・連載 教育新時代

「月刊 高校教育 2 ～ 12 月号」 学事出版 平成 23 年 2 ～ 12 月

研究企画開発部

大和 淳

(雑誌寄稿)

- ・「学校における著作権教育アンケート調査」から～見えてくる現状と課題～

「コピーライト 第 602 号」 (社) 著作権情報センター 平成 23 年 6 月

坂谷内 勝

(学会報告)

- ・学校における ICT の活用に関する国際比較調査結果 (3) ー日本の数学教師の ICT 利用についてー

「日本科学教育学会 年会論文集 35」 平成 23 年 8 月

- ・日本の数学・理科教師の授業における ICT 活用について

「日本教育工学会 第 27 回全国大会講演論文集」 平成 23 年 9 月

教育政策・評価研究部

葉養 正明

(著書)

- ・少子高齢化に伴う公立小中学校の配置政策の動向と配置モデルの設計

平成 22 年度プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究(学校配置研究分野) 報告書」<研究代表者>

国立教育政策研究所 平成 23 年 2 月

- ・「必携学校小六法 2012 年版」(共編著)

協同出版 平成 23 年 2 月

- ・学校統合前後の中学生を取り巻く学習と生活の環境に関する意識調査—学校の統合効果に関する研究 (その 2)
平成 22 年度プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究 (学校配置研究分野) 報告書」<研究代表者>

国立教育政策研究所 平成 23 年 3 月

- ・公立小中学校統合に際しての廃校の選定基準等に関する調査研究
平成 22 年度プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究 (学校配置研究分野) 報告書」<研究代表者>

国立教育政策研究所 平成 23 年 3 月

- ・「人口減少社会の公立小中学校の設計—東日本大震災からの教育復興の技術」

協同出版 平成 23 年 8 月

(論文)

- ・縮小社会における地域主権改革と教育ガバナンスの未来像—東日本大震災に伴う教育復旧・復興という課題にも関連して

日本教育行政学会編「日本教育行政学会年報 37 変貌する地方分権改革と教育行政」 教育開発研究所 平成23年
(査読有)

(学会報告)

- ・第63回日本教育社会学会大会課題研究Ⅱ「職場環境から教師の仕事を考える-外部環境の視点から」
学校規模の適正化を巡るイシューと教師の職場環境 - 公立小中学校統廃合調査から 平成23年9月

- ・第46回日本教育行政学会自由研究発表「東日本大震災による学校被災の類型と教育復興行政の課題」 平成23年10月
(雑誌寄稿)

- ・土曜日授業をどう考えるか

「月刊 プリンシパル 第15巻第3号」 学事出版 平成23年2月

- ・「新しい公共型学校」づくりという学校構想と課題

国民教育文化総合研究所編「教育と文化」63 国民教育文化総合研究所 平成23年4月

- ・連載 地域の学びコンプレックスとしての学校づくりへ (その 5～9) <少子高齢化を生かす「学校づくり」第107～111回>

「週刊教育資料 No.1146～1150」 日本教育新聞社 平成23年1～2月

- ・連載 2040年の小中学校システムをどう展望するか (その 1～8) <少子高齢化を生かす「学校づくり」第112～119回>

「週刊教育資料 No.1151～1158」 日本教育新聞社 平成23年2～4月

- ・連載 学校という希望 (その 1～13) <少子高齢化を生かす「学校づくり」第120～132号>

「週刊教育資料 No.1159～1171」 日本教育新聞社 平成23年4～7月

- ・連載 教育復興を学校開発に結ぶ (その 1～8) <少子高齢化を生かす「学校づくり」第133～140号>

「週刊教育資料 No.1172～1179」 日本教育新聞社 平成23年8～10月

- ・連載 教育被災の類型と教育復旧の現在 (その 1～11) <少子高齢化を生かす「学校づくり」第141～151号>

「週刊教育資料 No.1180～1190」 日本教育新聞社 平成23年10～12月

- ・第17回 教育展望札幌セミナー集録 「評価を活用した学校改革—未来を拓く子供をはぐくむ評価」
教育調査研究所 平成23年5月

- ・書評『都市の学校設置過程の研究』

「教育学研究第78巻第2号」 日本教育学会 平成23年6月

- ・研究余滴 人口減少社会の公立小中学校のシステム再構築と設計」

「学校教育研究 第26号」 教育開発研究所 平成23年8月

- ・コモンビジョンへの道⑨ 教育は東日本大震災からどう学ぶか

「教職研修Vol.40-4」 教育開発研究所 平成23年12月

- ・ 昭和43年指導要領の特徴と果たした役割 規制緩和、大綱化の「理想」と「現実」
「現代教育科学No.664」 明治図書 平成23年1月

(新聞寄稿)

- ・ 時評クォーターリー・冬(12～2月)
「内外教育 第6067号」 時事通信社 平成23年3月
- ・ 時評クォーターリー・秋(9～1月)
「内外教育 第6130号」 時事通信社 平成23年12月

屋敷 和佳

(論文)

- ・ 学校運営協議会活動の模索と成果・課題－杉並区立向陽中学校における6年間－
「日本教育経営学会紀要 第53号」(査読有)
- ・ コミュニティ・スクールにおける市区町村費による教職員配置等の先進的取り組み
プロジェクト研究「学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究 第一年次報告書」(研究代表:葉養正明)
国立教育政策研究所 平成23年3月
- ・ 都道府県における小中学校統廃合の進行と学校規模
プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究(学校配置研究分野)＜最終報告書＞」(研究代表:葉養正明)
国立教育政策研究所 平成23年3月
- ・ 市町村合併後の統廃合の検討と実施－山口県周防大島町の先進的取り組み－
プロジェクト研究「教育条件整備に関する総合的研究(学校配置研究分野)＜最終報告書＞」(研究代表:葉養正明)
国立教育政策研究所 平成23年3月

(学会報告)

- ・ 小学校におけるオープン型教室の活用状況 東京都区部公立小学校におけるオープン型教室の評価と課題に関する研究 その1
「平成23年度大会学術講演梗概集 E-1」 日本建築学会 平成23年8月(共著)
- ・ 小学校のオープン型教室に対する教員の評価 東京都区部公立小学校におけるオープン型教室の評価と課題に関する研究 その2
「平成23年度大会学術講演梗概集 E-1」 日本建築学会 平成23年8月(共著)
- ・ 教員による小学校「オープン型教室」の評価－A県3校の事例分析－
「日本教育経営学会第51回大会発表論文集」 平成23年6月
- ・ 公立小中学校施設の整備課題と整備方針
「日本教育行政学会第46回大会発表要旨集録」 平成23年10月

(雑誌寄稿)

- ・ 学校運営協議会を生かした学校改善
「教職研修」 教育開発研究所 平成23年5月号

(新聞寄稿)

- ・ 教室形態の検証は学校運営の視点で
日本教育新聞 平成23年6月

橋本 昭彦

(論文)

- ・ オレゴン州ポートランド市公立小学校における教職員配置

葉養正明編「学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究（第一年次報告書）」 国立教育政策研究所
平成23年3月

- ・教育研究機関の行う評価活動に関する一考察（2）～都道府県政令市教育センター等の事業評価の現況と展望～
「研究年報第10巻」 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 平成23年3月
- ・ The Design, Implementation, and Operation of an Evaluation System that Works in Modern Educational Supervision.
“Bulletin for the Beijing International Forum on Education Supervision and Evaluation 2011” 平成23年6月

(学会報告)

- ・都道府県政令市の教育研究・研修機関における事業評価の現状～教育センター等への調査の結果を中心に～
日本評価学会第12回秋季大会 平成23年10月
- ・ A Study of the Nationally Implemented School Evaluation System in Japan
The American Evaluation Association, Annual Conference 2011 平成23年11月
- ・ A Visual Introduction to the Japanese Local School Evaluation in Practice
The American Evaluation Association, Annual Conference 2011 平成23年11月

本多 正人

(論文)

- ・公立学校統廃合問題の一視覚—自治体財務管理の側面からの考察—
「教育条件整備に関する総合的研究（学校配置研究分野）〈最終報告書〉」 平成 23 年 3 月

(学会報告)

- ・学校財務会計の研究—山梨県における学校 財務制度のケーススタディー—
「日本教育経営学会 第51回大会」 平成23年6月（共同発表）
- ・学校財務会計の現状と課題（2）—経費分類の事例検討を中心に—
「日本教育行政学会 第46回大会」 平成23年10月

植田 みどり

(著書)

- ・『地方教育行政における学校改善支援機能の開発に関する日英比較研究中間報告書—資料集—』
科研費報告書 平成 23 年 1 月

(論文)

- ・学校間連携の手法を活用した学校経営改革におけるスクールリーダーの資質・能力—イギリスにおける Executive Head
を中心に—
「教育条件整備の在り方に関する総合的研究（学校配置研究分野）〈最終報告書〉」（国立教育政策研究所平成 22 年
度プロジェクト研究報告書） 平成 23 年 3 月
- ・「新しい職」を活用した学校組織マネジメント改革—先進自治体の取り組みを参考に—
「学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究（第一年次報告書）」（国立教育政策研究所平成 22 年度
プロジェクト研究報告書） 平成 23 年 3 月
- ・「新しい公共」を創造するマネジメント改革
小松郁夫編著『「新しい公共」型学校づくり（学校管理職の経営課題 これからのリーダーシップとマネジメント2）』
ぎょうせい 平成 23 年 10 月

(雑誌寄稿)

- ・教育政策研究の窓 第2回 教育・研究組織における評価に関する総合的研究
「教職課程」 協同出版 平成 23 年 2 月
- ・教員の「専門性」を探求する教員養成と教員資格制度
「週刊教育資料」 日本教育新聞社 平成 23 年 6 月

- ・キャリアパスをイメージした資質能力の段階的規準
「週刊教育資料」 日本教育新聞社 平成 23 年 7 月
- ・「学校力」を高める資質能力向上の支援策
「週刊教育資料」 日本教育新聞社 平成 23 年 7 月
- ・学校診断方式による学校関係者評価の成果と課題
「文部科学時報」 ぎょうせい 平成 23 年 8 月

妹尾 渉

(論文)

- ・高等教育機関の効率性分析－日本の医学部における実証分析－
島一則編「大学とマネー 経済と財政」 玉川大学出版部 平成 23 年 2 月
- ・「教育の収益率」が示す日本の高等教育の特徴と課題 (共著)
「国立教育政策研究所紀要 第 140 集」 平成 23 年 3 月 (査読有)
- ・学力の生産関数の推定：底上げをどう図るか (共著)
「広島大学経済学部 Discussion Paper Series no.2011-03」 平成 23 年 5 月
- ・教員の異動・研修が能力開発に及ぼす直接的・間接的経路についての考察
－Off-JT・OJTと教員ネットワーク形成の視点から (共著)
「佐賀大学文化教育学部研究論文集 第 16 集 第 1 号」 平成 23 年 8 月
- (学会報告)
- ・学力の生産関数の推定
日本経済学会 2011 年度春季大会 平成 23 年 5 月 (共著)
- ・(討論者) 国立大学の費用関数-トランスログ・コストシェアモデルによる同時推定 - (北坂真一)
日本経済学会 2011 年度春季大会 平成 23 年 5 月
- ・「財政難」時代における公教育－教育予算をめぐる国の論理と地方の実情
日本教育社会学会第 63 回大会 平成 23 年 9 月 (共著)
- ・教員の異動パターンと職能形成
日本教育行政学会第 46 回大会 平成 23 年 10 月 (共著)

生涯学習政策研究部

小桐間 徳

(雑誌寄稿)

- ・国立教育政策研究所教育政策研究報告：国際成人力調査 (PIAAC) を実施します
「文部科学時報 No.1627」 平成 23 年 7 月

岩崎 久美子

(著書)

- ・「生涯学習の理論－新たなパースペクティブ」 (共著) 福村出版 平成 23 年 4 月
- ・「データで学校を元気にする」 (共著) 東洋館出版 平成 23 年 6 月

(論文)

- ・教育研究エビデンスの課題－知識社会における産出・普及・活用
「国立教育政策研究所紀要第 140 集」 平成 23 年 3 月

(雑誌寄稿)

- ・社会教育の教育効果を明らかにする：実践の実証

- 「社会教育 No.775」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 1 月
- ・時代が求める社会教育事業の評価
 - 「社会教育 No.784」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 10 月
(学会報告)
- ・教育調査研究におけるエビデンスと倫理
 - 第 66 回日本体力医学会大会 平成 23 年 9 月 16 日 (招待)
(日本体力医学会「体力科学」vol.60, no.6, 平成 23 年 12 月所収)
(その他)
- ・図書紹介：メリアム, S., シンプソン, E. (堀薫夫監訳) 調査研究法ガイドブック
「日本社会教育学会紀要第 47 号」 平成 23 年 6 月
- ・教育事情の日仏比較：若年層の失業問題
「フランス教育学会紀要第 23 号」 平成 23 年 9 月

立田 慶裕

- (著書)
 - ・「生涯学習の理論－新たなパースペクティブ」(共著)、福村出版、平成 23 年 3 月
 - ・J.フィールド「ソーシャルキャピタルと生涯学習」(共訳)、東信堂、平成 23 年 2 月
 - ・「教育と健康・社会的関与－学習の社会的成果を検証する」(共訳)、明石書店、平成 23 年 6 月
 - ・「教育のトレンド 2」(監訳)、明石書店、平成 23 年 9 月
- (論文)
 - ・ニュージーランドの教育カリキュラムと学力問題
日本国際教育学会紀要第 17 号 平成 23 年 9 月 (査読有)
(雑誌寄稿)
- ・e ポートフォリオの可能性
「文部科学教育通信 No274」 ジアース教育新社 平成 23 年 8 月
- ・e ポートフォリオの目的と種類
「文部科学教育通信 No275」 ジアース教育新社 平成 23 年 9 月
- ・多様なデザインの可能性
「文部科学教育通信 No276」 ジアース教育新社 平成 23 年 9 月
- ・ウィスコンシン大学の EPCS
「文部科学教育通信 No277」 ジアース教育新社 平成 23 年 10 月
- ・教員スタンダード取得の仕組み
「文部科学教育通信 No278」 ジアース教育新社 平成 23 年 10 月
- ・資質向上に効果的な e ポートフォリオ
「文部科学教育通信 No279」 ジアース教育新社 平成 23 年 11 月
- ・音楽文化活動を通じた地域社会の「きずな」作り
「季刊 CMC Vol.60」 (財) 音楽文化創造 平成 23 年 4 月
- ・書評「佐藤一子『イタリア学習社会の歴史像』」
「日本社会教育学会紀要 No.47」 日本社会教育学会 平成 23 年 6 月
- ・駒田錦一 (一九〇七～二〇〇二)－青年教育の実践と研究、国際比較研究の先達者
「社会教育 778 号」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 4 月
- ・原田種雄 (一九一二～二〇〇七)－国際比較研究と教科書研究の先駆者
「社会教育 784 号」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 10 月

笹井 宏益

(論文)

- ・「学校・家庭・地域の連携の基本原理に関する考察—3つの政策を分析して—」
社会教育学会特別年報「学校・家庭・地域の連携と社会教育」 東洋館出版社 平成 23 年 9 月 (査読有)

(報告書)

- ・「生涯学習政策の変動と評価に関する研究」報告書
国立教育政策研究所 平成 23 年 3 月
- ・インドネシアにおける CLC の分析 —日本への示唆と展望—
「公民館の活用方策に関する調査研究」報告書 ACCU 平成 23 年 3 月

(学会報告)

- ・高等教育フォーラム「ヨーロッパにおける高等教育の動向」
玉川大学 平成 23 年 6 月

(雑誌寄稿)

- ・世界のなかの公民館
「月刊公民館」 平成 23 年 9 月
- ・NFE in the World「ドイツの成人教育」
「文部科学省時報」 平成 23 年 6 月
- ・NFE in the World「中国の生涯学習政策」
「文部科学省時報」 平成 23 年 8 月
- ・NFE in the World「生涯学習社会を実現したスウェーデンの挑戦」
「文部科学省時報」 平成 23 年 10 月
- ・NFE in the World「知識基盤社会に対応する韓国の生涯学習政策」
「文部科学省時報」 平成 23 年 12 月

籾井 圭子

(著書)

- ・「グローバル人材育成のための大学評価指数-大学はグローバル展開企業の要請に応えられるか-」(共著)
協同出版 平成 23 年 11 月

(論文)

- ・教育分野におけるエビデンス活用の推進に向けた考察—欧州の取り組みを踏まえて
「国立教育政策研究所紀要第 140 集」 平成 23 年 3 月

(翻訳)

- ・エビデンスと教育的成果
「国立教育政策研究所紀要第 140 集」 平成 23 年 3 月

初等中等教育研究部

工藤 文三

(著書)

- ・「新指導要録対応中学校通知表の作成と記入の手引き」(編著) 明治図書出版 平成 23 年 2 月
- ・「高等学校新指導要録と学習評価の工夫・改善」(編著) 明治図書出版 平成 23 年 4 月

(雑誌寄稿)

- ・学力向上への方策
「教職研修」 教育開発研究所 平成 23 年 1 月

- ・学習評価の中心課題
「教育経営方略第17号」 言語教育文化研究所 平成23年1月
- ・指導と評価の一体化を踏まえた授業作り
「月刊遙+」平成23年2月号 ぎょうせい 平成23年1月
- ・「思考」の指導のポイントと学習評価の生かし方
「指導の改善に生かす新しい学習評価」 学校教育研究所 平成23年2月
- ・新しいタイプの高等学校の成果と課題
「月刊高校教育」 平成23年5月号 学事出版 平成23年4月
- ・社会科における言語活動の充実と学習評価の改善
「中学校社会科における言語活動」 東京書籍 平成23年5月
- ・学習評価における量と質
「教育研究 平成23年10月号」 社団法人初等教育研究会 平成23年9月

松尾 知明

- (著書)
- ・「多文化共生のためのテキストブック」(単著) 明石書店 平成23年8月
- (論文) □
- ・外国人児童生徒と学力保障—CALLAモデルによる授業づくり
「国立教育政策研究所紀要第140集」平成23年8月(査読有)
- (学会報告)
- ・多文化クラスの授業デザインに関する一考察—CALLAモデルに基づく学力保障の試みに向けて
異文化間教育学会 平成23年6月
- (雑誌寄稿)
- ・優秀教員の力量形成に関する調査研究
「教職課程」 協同出版 平成23年5月
- ・アメリカのスタンダード教育改革のゆくえ
「教育展望」 教育調査研究所 平成23年5月

藤原 文雄

- (著書)
- ・「学びの環境デザイナー」としての学校事務職員
学事出版 平成23年8月
- (論文)
- ・学部教員養成責任者対象調査
「教員養成の充実・向上に関する調査結果(教員養成等の在り方に関する調査研究報告書)(研究代表者 工藤文三 初等中等教育研究部長)」 国立教育政策研究所 平成23年12月
- (学会報告)
- ・大学における教師教育担当者に求められる力量と力量形成支援—イギリスの教師教育担当者を素材として—
日本教育経営学会 平成23年6月
- (雑誌寄稿)
- ・学説史の整理—教育を『問い返すことの必要性
「学校事務 第62巻第1号」 学事出版 平成23年1月
- ・学校事務職員の学びと仲間の必要性
「学校事務 第62巻第4号」 学事出版 平成23年4月

- ・高校における組織活性化と校長
「月刊 高校教育 第44巻第4号」 学事出版 平成23年4月
- ・学校事務職員と教員の協働
「日本教育 400号」 日本教育会 平成23年4月
- ・高校における学校事務職員の学校づくり
「週刊教育資料 1184号」 日本教育新聞社 平成23年11月
- ・学校事務職員の成長（小中学校）（1）～（3）
「週刊教育資料 1186号、1188号、1190号」 日本教育新聞社 平成23年11～12月

山森 光陽

（著書）

- ・観点別学習状況の評価規準と判定基準：小学校（共編著） 図書文化 平成23年5月
- ・観点別学習状況の評価規準と判定基準：中学校（共編著） 図書文化 平成23年11月
（学会報告）
- ・「まなび」「かかわり」を実現する英語授業でのICT活用
第37回全国英語教育学会山形研究大会 平成23年8月
（雑誌寄稿）
- ・標準学力検査による学力調査
「指導と評価 第57巻2号」平成23年2月
- ・指導と評価を一体化した授業づくりー思考力・判断力・表現力を中心に
「指導と評価 第57巻5号」平成23年5月

高等教育研究部

塚原 修一

（著書）

- ・「[新通史] 日本の科学技術 世紀転換期の科学技術 1995年～2011年 第3巻」（共編著）
原書房 平成23年10月

（論文）

- ・政府系研究機関の独立行政法人化
吉岡斉「[新通史] 日本の科学技術 世紀転換期の科学技術 1995年～2011年 第1巻」 原書房 平成23年9月
（学会報告）
- ・大学院教育の実質化と博士人材一工学を中心に
日本高等教育学会第14回大会 平成23年5月
- ・教育改革と実践のために情報はどう活用されるか
日本高等教育学会第14回大会（課題研究報告） 平成23年5月
- ・大学院教育の実質化について～工学を例にその定着を考える～
国際シンポジウム「大学院教育の実質化ー工学分野における世界の取り組みを例に考える」国立教育政策研究所・東京工業大学共催 平成23年1月

川島 啓二

（論文）

- ・学生支援のための学内組織の拡充
日本学生支援機構学生生活部学生生活計画課「学生支援の現代的展開ー平成22年度学生支援取組状況調査より」日本

学生支援機構 平成 23 年 3 月

- ・学生支援の現代的展開—多様化・複雑化する課題への対応と機能的再編成

日本学生支援機構学生生活部学生生活計画課「学生支援の現代的展開—平成 22 年度学生支援取組状況調査より」日本
学生支援機構 平成 23 年 3 月

(学会報告)

- ・学生支援の現代的展開～日本学生支援機構「平成 22 年度学生支援取組状況調査」より～

日本高等教育学会第 14 回大会 平成 23 年 5 月 (共同発表)

- ・高等教育開発の理念と方法

第 1 回高等教育質保証学会 平成 23 年 10 月

- ・本課題研究 (学生支援) の基本的な考え方と進め方

大学教育学会課題研究集会 平成 23 年 11 月

- ・学生支援を構造化する：初年次の取り組みから総合的デザインまで

初年次教育学会第 4 回大会 (ワークショップ) 平成 23 年 9 月

- ・現代の大学教員に求められる教育力

平成 23 年度看護学教育ワークショップ 平成 23 年 10 月

- ・学生支援態勢の充実～その方略を探る～

日本学生支援機構全国学生指導担当教職員研修会 平成 23 年 11 月

(雑誌寄稿)

- ・学生支援の実践からのその問題軸を考える (ラウンドテーブル報告)

「大学教育学会誌 第 33 巻 第 2 号」 平成 23 年 11 月 (共著)

- ・シンポジウムⅡを司会して

「大学教育学会誌 第 33 巻 第 2 号」 平成 23 年 11 月

深堀 聰子

(著書)

- ・「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究 (中間報告書)」(編著)

国立教育政策研究所 平成 23 年 3 月

(論文)

- ・学習成果の評価—工学分野の取り組みを例に考える

「比治山高等教育研究 第 4 号」 平成 23 年 3 月

- ・大学の質保証システムと学習成果アセスメントの概念整理

深堀聰子「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究 (中間報告書)」

国立教育政策研究所 平成 23 年 3 月

- ・ユニバーサル化する幼児教育・保育

江原武一・南部広孝「現代教育改革論」放送大学教育振興会 平成 23 年 3 月

- ・才能児の教育ニーズへの対応

江原武一・南部広孝「現代教育改革論」放送大学教育振興会 平成 23 年 3 月

- ・国際学力調査の拡大

江原武一・南部広孝「現代教育改革論」放送大学教育振興会 平成 23 年 3 月

(学会報告)

- ・米国における政策科学としての教育社会学を支える制度的基盤

日本教育社会学会第 63 回大会 (課題研究報告) 平成 23 年 9 月

- ・学習成果にもとづく大学教育の質保証

南山大学大学院国際地域文化研究科主催 F D 研修講演会 平成 23 年 11 月

- ・教育格差是正における保育・幼児教育の役割—二つの発表へのコメント
お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム「格差センシティブな人間発達科学の創生」基礎問題プロジェクト研究会 平成23年10月
- ・AHELOの現状について
私学高等教育研究所講演会 平成23年6月
(その他)
- ・国立教育政策研究所・東京工業大学共催・国際シンポジウム「大学院教育の実質化—工学分野における世界の取り組みを例に考える」企画運営 平成23年1月

国際研究・協力部

渡辺 良

(著書)

- ・経済協力開発機構(OECD)「PISAから見る、できる国・頑張る国 トップを目指す教育」(監訳)
明石書店 平成23年6月
- ・国立教育政策研究所「PISA2009年デジタル読解力調査～国際結果の概要～」 平成23年6月
(論文)
- ・東京工業大学(研究代表・渡辺良)「APEC域内における持続発展教育の普及に関する調査研究」
平成22年度文部科学省委託研究報告書 平成23年3月
(雑誌寄稿)
- ・特集:「PISA2009年調査の国際結果から見た日本及び諸外国の教育の現状」
「文部科学時報 No.1621」 ぎょうせい 平成23年2月
- ・連載「PISA2009年調査の国際結果について①～⑦」
「週刊教育資料 No.1150～1156」 日本教育新聞社 平成23年2～3月
- ・特別企画「PISA2009・学力地図から見えてくるもの」:インタビュー・日本は上海を目指す必要はない～PISA調査が測る“本当の学力”と日本の課題
「悠+ [はるか・プラス]」 ぎょうせい 平成23年2月
- ・教育政策研究の窓第3回:「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)の2009年調査について」
「教職課程 Vo.37 No.3」 協同出版 平成23年3月
- ・特集「PISA調査の結果を踏まえた今後の展望」:提言「PISA2009年調査国際結果—日本の子どもたちに希望をもとう」
「中等教育資料 No.898」 ぎょうせい 平成23年3月
- ・連載教育の窓第17回:「PISA2009年調査の結果から何を学べるか」
「指導と評価 第57巻3月号」 日本図書文化協会 平成23年3月
- ・提言:「PISA2009年調査結果からわかること～教育の成果は何によってもたらされるか」
「教育展望 第57巻第2号」 教育調査研究所 平成23年3月
- ・霞が関だより:「読みへの積極的な取り組み」が大切～PISA2009年調査結果からも明らかに
「図書館雑誌 Vol.105 No.3」 日本図書館協会 平成23年3月
- ・インタビュー「『確かな学力』のために知るべきこと。」
「教員養成セミナー 2011年4月号」 時事通信出版局 平成23年4月
- ・「PISA2009年調査結果の解釈と教育改善」:「読解力その1—国別平均得点、習熟度レベル、正答率・無答率を中心に」
「指導と評価 第57巻5月号」 日本図書文化協会 平成23年5月
- ・「PISA2009年調査結果の解釈と教育改善」:「読解力(2)—読解力を支える背景要因—」
「指導と評価 平成23年8月号」 日本図書文化協会 平成23年8月
- ・「PISAから日本の学力を見る～改善の鍵は教師」

「中学校 No.698」 全日本中学校長会 平成 23 年 10 月

鎧屋（一見）真理子

（著書）

- ・「OECD 保育白書 人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア（ECEC）の国際比較」（共編訳著）
明石書店 平成 23 年 3 月

- ・「第 2 回乳幼児の父親についての調査報告書」（国際調査部分・監修）

Benesse 次世代育成研究所 平成 23 年 3 月

（論文）

- ・台湾におけるオルタナティブ教育実践空間の保障―その登場・存続をめぐる調査報告より―

「アジア教育 第 5 巻」 アジア教育学会 平成 23 年 10 月

- ・東アジア（中国・韓国・台湾）の子ども政策の展開と「早期からの教育熱」

「白梅子ども学叢書 4・世界の子どもの学政策から学ぶ」白梅学園大学子ども学研究所 平成 23 年 10 月

（学会報告）

- ・中国における幼小連携問題の現段階

アジア教育学会第 6 回大会 平成 23 年 10 月

（雑誌寄稿）

- ・改革開放期に構築された教育の質保証の制度的枠組み（「教員養成と教員資格制度」の各国事情⑩中国編⑩）

「週刊教育資料 No.1158」 日本教育新聞社 平成 23 年 4 月

- ・「資質教育」は教員の資質向上が鍵―格差を乗り越える新たな試みも（「教員養成と教員資格制度」の各国事情⑩中国編⑩）

「週刊教育資料 No.1160」 日本教育新聞社 平成 23 年 4 月

（その他）

- ・Preschool Education and Care in Japan,

Education in Japan, NIER. 平成 23 年 9 月

- ・褚宏啓「教育近代化についての若干の理論的考察―中国への示唆―」（共編訳）

「日本の教育史学-教育史学会紀要第 54 集」 平成 23 年 10 月

- ・田正平「中国における教育史研究の 30 年―観念・視野・方法に基づく考察」（共編訳）

「日本の教育史学-教育史学会紀要第 54 集」 平成 23 年 10 月

- ・人生のはじまりこそ力強く―国際的にみた保幼小連携問題―

「北区きらきら 0 年生応援プロジェクト事業・保幼小合同研修会」 平成 23 年 12 月

大塚 尚子

（著書）

- ・国立教育政策研究所「PISA2009 年デジタル読解力調査～国際結果の概要～」 平成 23 年 6 月（共著）

- ・国立教育政策研究所編「アンドレア・シュライヒャー OECD 事務総長教育政策特別顧問講演会 PISA から見る、できる国・頑張る国：日本の子どもたちは？―生徒の学習到達度調査（PISA）2009 年国際結果から見た日本の教育と生徒の現状」（共著・共訳） 平成 23 年 7 月

（論文）

- ・東京工業大学（研究代表・渡辺良）「APEC 域内における持続発展教育の普及に関する調査研究」（共著）

平成 22 年度文部科学省委託研究報告書 平成 23 年 3 月

斉藤 泰雄

(著書)

- ・「わが国の国際教育協力の理念及び政策の歴史的系譜に関する研究」
科研費補助金研究成果報告書 平成 23 年 3 月

(論文)

- ・開発途上国の高等教育と国際的援助——世界銀行政策文書の分析
「国立教育政策研究所紀要 第 140 集」 平成 23 年 3 月 (査読有)
- ・ラテンアメリカの高等教育——その変貌と改革課題
「大学論集 (広島大学高等教育研究開発センター) 第 42 集」 平成 23 年 3 月 (査読有)
- ・わが国の国際教育協力の理念及び政策の歴史的系譜に関する研究
科研費補助金研究成果報告書 平成 23 年 3 月
- ・メキシコの大学教授職
羽田貴史編「諸外国の大学教授職の資格制度に関する実態調査」(文部科学省先導的大学改革推進委託事業報告書 東北大学) 平成 23 年 6 月

(学会報告)

- ・新興国における学術研究振興策と制度化の試み——メキシコの「国家研究者システム」
日本比較教育学会第 47 回大会 平成 23 年 6 月 26 日

(その他)

- ・筑波大学教員研修留学生講義 「日本の教育の歴史」「日本教育の特質」 平成 23 年 2 月
- ・“Education in Japan: Past and Present” “Distinctive Features of Japanese Education System” “Higher Education in Japan”
Education in Japan, NIER. 平成 23 年 3～9 月
- ・基調講演 Immigration Policy and Education for Foreign Students in Japan
台湾国泰慈善基金会・国立嘉義大学共催「新移民対策国際セミナー」 平成 23 年 9 月

篠原 真子

(著書)

- ・経済協力開発機構 (OECD) 「PISA から見る、できる国・頑張る国 トップを目指す教育」(分担翻訳)
明石書店 平成 23 年 6 月
- ・国立教育政策研究所「PISA2009 年デジタル読解力調査～国際結果の概要～」(共著) 平成 23 年 6 月
- ・国立教育政策研究所編「アンドレア・シュライヒャー OECD 事務総長教育政策特別顧問講演会 PISA から見る、できる国・頑張る国：日本の子どもたちは？—生徒の学習到達度調査 (PISA) 2009 年国際結果から見た日本の教育と生徒の現状」(共著・共訳) 平成 23 年 7 月

(論文)

- ・東京工業大学 (研究代表・渡辺良) 「APEC 域内における持続発展教育の普及に関する調査研究」
平成 22 年度文部科学省委託研究報告書 平成 23 年 3 月 (共著)

丸山 英樹

(論文)

- ・トランスナショナルなムスリム移民の教育研究に関する課題
「国立教育政策研究所紀要 第 140 集」 平成 23 年 3 月 (査読有)
- ・ユネスコスクールにおける ESD 活動の成果と課題に関する一考察：実践前後における回答を比較して
ACCU (編) 「ひろがりつながる ESD 実践事例 48」 平成 23 年 3 月
- ・Education for Sustainable Development (ESD) in Japan

- Education in Japan, NIER. 平成 23 年 3 月
- ・わが国のユネスコスクールによる国際的な ESD 実践事例
国立大学法人東京工業大学（編）『平成 22 年度文科省委託研究「APEC 域内における持続発展教育の普及に関する調査研究」報告書』平成 23 年 3 月
 - ・"Social Education" System in Japan
Education in Japan, NIER. 平成 23 年 9 月
 - ・持続可能な教育的リーダーシップからみるユネスコスクール・ネットワーク：バルト海プロジェクト『都市エコロジー』教員研修を事例に
教育研究報告会 「教育研究報告 2011（1）冬」
（学会報告）
 - ・ユネスコスクール・ネットワークの成果と課題
日本国際理解教育学会第 21 回研究大会（京都橘大学）平成 23 年 6 月
 - ・トランスナショナルなムスリム移民の教育研究に関する課題
日本比較教育学会第 47 回大会 平成 23 年 6 月
 - ・An Outcome of Non-Formal Education among Female Muslim Immigrants: Case Study of German Official Project for Empowerment and Participation of the Turkish Minority
Japan Society for Educational Sociology 63rd Conference（Ochanomizu University）平成 23 年 9 月
（その他）
 - ・ESD で育む「学力」ーバルト海プロジェクトに触れてー
ユネスコセミナーin Osaka（大阪府立大学）平成 23 年 1 月
 - ・What is NFE? -possibilities and limits-
Pakistani Government and JICA Symposium（Punjab Government）平成 23 年 2 月
 - ・ドイツのユネスコスクールにおける質保証
ユネスコ国内委員会教育小委員会（文部科学省）平成 23 年 2 月
 - ・我が国の防災教育ートルコの教育との比較ー
JICA トルコ防災教育受入研修（JICA 東京研修センター）平成 23 年 3 月
 - ・ユネスコスクール・ネットワークと ESD
椋山女学園大学附属小学校 平成 23 年 10 月
 - ・グローバル人材育成の基盤となる国際理解教育はありうるか、
全国都道府県教育長協議会第 1 部会平成 23 年度第 2 回研究会議（アジュール竹芝）平成 23 年 11 月
（雑誌寄稿）
 - ・欧化から多様化へートルコの教育ー
「内外教育 No.6074」時事通信社 平成 23 年 4 月

巖 晶

- （著書）
- ・経済協力開発機構（OECD）「PISA から見る、できる国・頑張る国 トップを目指す教育」（分担翻訳）
明石書店 平成 23 年 6 月
 - ・国立教育政策研究所「PISA2009 年デジタル読解力調査～国際結果の概要～」（共著）平成 23 年 6 月
 - ・国立教育政策研究所編「アンドレア・シュライヒャーOECD 事務総長教育政策特別顧問講演会 PISA から見る、できる国・頑張る国：日本の子どもたちは？ー生徒の学習到達度調査（PISA）2009 年国際結果から見た日本の教育と生徒の現状」（共著・共訳）平成 23 年 7 月

教育研究情報センター

小松 幸廣

(学会報告)

- ・実践授業研究情報の流通とデータベース化

日本教材学会 平成 23 年 10 月

(その他)

- ・学校の情報化とデジタル教材

さがみはら教育 相模原市立総合学習センター 平成 23 年 3 月

吉岡 亮衛

(学会報告)

- ・高校生の概念理解のレベルに関する日独比較

「日本理科教育学会全国大会発表論文集第 9 号」 平成 23 年 8 月

- ・高校生の持つ「人生の意味」についての考え方(2)

「日本科学教育学会年会論文集 35」 平成 23 年 8 月

- ・地域企業と理科授業をつなぐ授業モデルの評価一分野の選択と Chemie im Kontext の活用ー

「日本科学教育学会年会論文集 35」 平成 23 年 8 月 (共著)

- ・俳句の言語資源化について

「2011 クロスメディア俳句研究フォーラム『俳句への学際的アプローチ・ワークショップ』」 平成 23 年 10 月

千々布 敏弥

(著書)

- ・平成 19～22 年度プロジェクト研究報告書「教員の質の向上に関する調査研究報告書」

国立教育政策研究所 平成 23 年 3 月

(学会報告)

- ・校内研究の促進要因に関する考察ー 実践共同体としての学校を構築する戦略 ー

日本教師教育学会 平成 23 年 9 月

- ・Japanese Lesson Study system: School, City, and Prefecture Surveys

The World Association of Lesson Studies 2011 2011.11

(雑誌寄稿)

- ・連載 教員の資質向上を目指す教育センターの動き

「週刊教育資料 No.1146～1149」 日本教育新聞社 平成 23 年 1～2 月

- ・授業研究を通じた学校改編

「佐久教育 第 46 号」 平成 23 年 2 月

(その他)

- ・「メンターチーム」の意義 (編纂)

横浜市教育委員会編「教師力向上の鍵」 時事通信社 平成 23 年 3 月

福本 徹

(学会報告)

- ・デジタルコンテンツを活用するための教員研修の試行

「日本教育工学会研究報告集」 JSET11-1 平成 23 年 3 月 (共著)

- ・司書教諭を対象とした ICT 資料活用のための研修の試行

「第 27 回日本教育工学会全国大会講演論文集」 平成 23 年 9 月

- ・「情報モラル」の育成を目指したアサーション技法を用いた授業の試み2
「2011 年日本教育カウンセリング学会第9回研究発表大会発表論文集」 平成23年8月（共著）
- ・アサーション・トレーニングを用いた情報モラル育成の試み3
「第27回日本教育工学会全国大会講演論文集」 平成23年9月（共著）
（雑誌寄稿）
- ・メディアリテラシー教育
「学習情報研究 2011 年5月号」 平成23年5月

榎本 聡

（学会報告）

- ・教育情報ナショナルセンターの学習オブジェクトメタデータを活用した「デジタル教材検索システム」及び「指導案・実践事例検索システム」の開発
「電子情報通信学会技術報告, Vol.111, No. 273, ET2011-66」 平成23年11月（共著）
- ・教育情報ナショナルセンターの学習オブジェクトメタデータを活用したデジタル教材及び指導案・実践事例共有システムの開発
「第37回全日本教育工学研究協議会全国大会丹波大会論文集」 平成23年10月（共著）

江草 由佳

（論文）

- ・A method to capture information encountering embedded in exploratory Web searches
「Information Research vol.16 no.3」 平成23年9月（共著）（査読有）

（学会報告）

- ・教育研究論文索引と CiNii の重複率
「情報知能学会誌 vol.21, no.2」 平成23年5月（共著）
- ・Changes in Users' Knowledge Structures Before and After Web Search on a Topic: Analysis Using the Concept Map.
74th Annual Meeting of the American Society for Information Science and Technology 平成23年10月（共著）（査読有）
- ・Web 情報探索前後のコンセプトマップの分析:探索者によるノード同定結果を用いて
情報処理学会 第104回情報基礎とアクセス技術研究発表会 平成23年11月（共著）
（雑誌寄稿）
- ・「saveMLAK:博物館・美術館, 図書館, 文書館, 公民館の被災・救援情報」における活動の経緯と展望
「現代の図書館 vol.49, no.3」 日本図書館協会 平成23年9月（共著）
- ・saveMLAK ウィキサイトー博物館, 図書館, 文書館, 公民館の震災関連情報ー
「漢字文献情報処理研究 no.12」 平成23年10月（共著）

教育課程研究センター基礎研究部

角屋 重樹

（著書）

- ・「新しい学びを拓く理科授業の理論と実践」 ミネルヴァ書房 平成23年4月
- ・「言語活動実践ガイドー思考力・判断力・表現力を高める「ひろしま型カリキュラム」ー」
小森茂・角屋重樹編著 ぎょうせい 平成23年5月

有元 秀文

(著書)

- ・「ブッククラブ・メソッドで国語力が驚くほど伸びる」 合同出版 平成 23 年 12 月
(雑誌寄稿)
- ・新しい教育課程を実現する国語の授業
「教育展望セミナー研究討議資料」 教育調査研究所 平成 23 年 8 月

河合 久

(論文)

- ・指導者用・学習者用デジタル教材の利用状況と課題、利点・留意点
「教科書・教材のデジタル化に関する調査研究 教科別報告書《英語》」 教科書研究センター 平成 23 年 10 月

銀島 文

(論文)

- ・全国学力・学習状況調査（小学校・算数）について－問題作成の意図，調査結果，授業アイデア例を中心に－
「日本数学教育学会誌 第 93 巻第 2 号」 平成 23 年 2 月
(学会報告)
- ・新時代に求められる科学の教育課程とは
「日本科学教育学会 年会論文集 35」 平成 23 年 8 月
- ・Using Assessment Viewpoint to Improve Mathematics Lessons & Textbooks.
APEC- Ubon Ratchathani International Symposium 2011: Innovation on Problem Solving Based Mathematics Textbooks and E-textbooks, Ubon Ratchathani University, Thailand, November 2011
- ・全国学力・学習状況調査の活用－より良い授業のために－
「日本教科教育学会 全国大会論文集 37」 平成 23 年 11 月
(雑誌寄稿)
- ・筆記調査に見る「考える力」
「教育研究 No.1309」 初等教育研究会 平成 23 年 3 月
- ・連載 算数教育ホットニュース
「楽しい算数の授業 No.321～No.329」 明治図書 平成 23 年 4～12 月

後藤 顕一

(論文)

- ・指導者用・学習者用デジタル教材の利用状況と課題、利点・留意点
「教科書・教材のデジタル化に関する調査研究 教科別報告書《理科》」 教科書研究センター 平成 23 年 10 月
(学会報告)
- ・化学授業における演示実験についての検討
「日本化学会 年会論文集」 平成 23 年 3 月 (共著)
- ・生徒に獲得させる資質・能力と学習指導方法の関係～相互評価表の活用を通じて～
「日本理科教育学会全国大会 第 9 集」 平成 23 年 8 月
- ・相互評価表活用によるレポート記述の変容～総合学習での実践～
「日本理科教育学会全国大会 第 9 集」 平成 23 年 8 月 (共著)
- ・「相互評価表」を用いたグラフの評価－炭酸カルシウムと塩酸の反応実験－
「日本理科教育学会全国大会 第 9 集」 平成 23 年 8 月 (共著)
- ・SD 理科教材のアジア版開発－展望と大気汚染対策教材の展開例－

- 「日本理科教育学会全国大会 第9集」平成23年8月（共著）
- ・SD理科教材に関する国際ワークショップの開催
 - 「日本理科教育学会全国大会 第9集」平成23年8月（共著）
- ・理科課題研究を意識した高等学校理数科での「相互評価表」の活用
 - 「日本科学教育学会年会論文集35」平成23年8月（共著）
- （雑誌寄稿）
- ・系統性を踏まえた「粒子」に関する学習指導について —TIMSS2007 酸化還元に関する問題の回答分析から—
 - 「理科の教育」 東洋館出版社 平成23年8月

五島 政一

- （著書）
- ・イギリスにおけるサステナブル・スクールの関連施策・取組と日本の教育実践への示唆
 - 「持続可能な社会と地理教育実践」 古今書院 平成23年1月
- ・岩石・地層の風化・浸食モデル実験
 - 「実験で実践する魅力ある理科教育（高校編）」 オーム社 平成23年7月
- ・リップルマークを作るモデル実験
 - 「実験で実践する魅力ある理科教育（高校編）」 オーム社 平成23年7月
- ・固結「堆積岩を作る」のモデル実験
 - 「実験で実践する魅力ある理科教育（高校編）」 オーム社 平成23年7月
- ・隆起に関する断層のでき方のモデル実験
 - 「実験で実践する魅力ある理科教育（高校編）」 オーム社 平成23年7月
- ・溶融と結晶化のモデル実験
 - 「実験で実践する魅力ある理科教育（高校編）」 オーム社 平成23年7月
- ・自作地震波演示実験器の製作とその指導法
 - 「実験で実践する魅力ある理科教育（高校編）」 オーム社 平成23年7月
- ・玄武岩質マグマの上昇とハワイ式噴火のモデル実験
 - 「実験で実践する魅力ある理科教育（高校編）」 オーム社 平成23年7月
- ・溶岩の流れの速さに関するモデル実験
 - 「実験で実践する魅力ある理科教育（高校編）」 オーム社 平成23年7月
- （論文）
- ・持続可能な発展の観点に立った環境教育の実践 —「水」をテーマにしたクロスカリキュラムの実践—
 - 「環境科学 第2巻」 平成23年10月（共著）（査読有）
- ・学校におけるESD推進に関する一考察
 - 「環境科学 第2巻」 平成23年10月（共著）（査読有）
- ・教職養成課程学生の自然事象への気づきを高める継続観察の効果に関する一考察
 - 「理科教育学研究 第52巻第1号」 日本理科教育学会 平成23年7月（共著）（査読有）
- （学会報告）
- ・持続可能性についての一考察～学校教育におけるESDの推進を目指して～
 - 共生学会 平成23年11月
- ・The Regional DESD Monitoring and Evaluation Meeting on Processes and Learning
Bangkok, Thailand, 平成23年2月
- ・Promotion of the Natural Disaster Preparedness Education at School and in Community
 - 「ESDとしての都市コミュニティ防災教育：国際フォーラム in 新宿」 ACCU 平成23年2月
- ・Promotion of the Natural Disaster Preparedness Education at School and in Community in Japan - Teaching Skills of Disaster

Education in Japan -

Ministry of Education in Laos LDP 平成 23 年 3 月

- Development and assessment of innovative teacher training

National Association for Interpretation (NAI) International Conference, Gamboa Rainforest Resort, Panama 平成 23 年 5 月.

- Making the fascinating teaching material for seismic wave

International Conference on Teaching Science and Mathematics using Toys and Hands-on Activities, Suan Nong Nooch Garden & Resort, Pattaya, Thailand 平成 23 年 6 月

- 学校における持続可能な発展のための教育（E S D）の定着と充実に向けて（１）国際的動向にみられる配慮事項

日本環境教育学会第 22 回大会 平成 23 年 7 月

- 学校における持続可能な発展のための教育（E S D）の定着と充実に向けて（２）学習指導を進める上での枠組みの設定

日本環境教育学会第 22 回大会 平成 23 年 7 月

- 学校における持続可能な発展のための教育（E S D）の定着と充実に向けて（３）教員研修プログラムの開発

日本環境教育学会第 22 回大会 平成 23 年 7 月

- Promotion of the Natural Disaster Preparedness Education at School and in Community in Japan -how to build the society which is strong and resilient to the natural disaster-

International Conference on Teaching Science and Mathematics using Toys and Hands-on Activities, Suan Nong Nooch Garden & Resort, Pattaya, Thailand 平成 23 年 7 月

- Development of Framework for ESD and its Teacher Training Program

40th NAAEE International Conference, Raleigh, USA 平成 23 年 10 月

- Consideration of Factors Influencing Nature Observation-Based Awareness of Students

40th NAAEE International Conference, Raleigh, USA 平成 23 年 10 月

(雑誌寄稿)

- 中・高等学校理科において ESD を進める上でのポイント

「理科の教育」 東洋館出版社 平成 23 年 6 月

二井 正浩

(論文)

- チェックシート・アプローチによる「より E S D 的な」社会科実践への改善—小学校 5 年「日本の農業の担い手」を例にして—

「社会科研究 第 75 号」 平成 23 年 11 月（査読有）

(雑誌寄稿)

- 新学習指導要領は世界史教育の課題にどう対応しようとしているのか

「世界史のしおり 2011 年度 1 学期号」 帝国書院 平成 23 年 4 月

- やっぱり「権利」に関わる語彙

「月刊社会科教育 No.629」 明治図書 平成 23 年 9 月

西野 真由美

(著書)

- 他者との対話的關係づくり

高橋勝編著「道徳教育論」 培風館 平成 23 年 10 月

(学会報告)

- An integrated approach to Moral Education from the perspective of career development

International conference on Moral Education 平成 23 年 10 月

吉富 芳正

(著書)

- ・授業改善につなげるカリキュラム・マネジメント
天笠茂編著「学力を創るカリキュラム経営」 ぎょうせい 平成 23 年 10 月

(論文)

- ・言語活動とその充実
「学校運営 No.595」 全国公立学校教頭会, 学校運営研究会 平成 23 年 2 月

松原憲治

(論文)

- ・国際教育協力を志向した授業分析(3) : 内発的発展を意識した教員研修
「日本理科教育学会全国大会要項 第 9 集」 平成 23 年 8 月

萩原 康仁

(学会報告)

- ・学力調査の実施時期と学習内容の履修時期との関連についての検討：小学校第 2 学年の算数の計算問題に着目して
日本教育心理学会第 53 回総会 平成 23 年 7 月
- ・学力調査の実施時期と学習内容の履修時期との関連についての検討：中学校第 2 学年に実施した数学のテストを用いて
日本テスト学会第 9 回大会 平成 23 年 9 月

教育課程研究センター研究開発部

水戸部 修治

(著書)

- ・「言語活動モデル事例集」(編著) 教育開発研究所 平成 23 年 3 月
- ・「小学校国語科言語活動パーフェクトガイド 1・2 年」(編著) 明治図書 平成 23 年 7 月
- ・「小学校国語科言語活動パーフェクトガイド 3・4 年」(編著) 明治図書 平成 23 年 7 月
- ・「小学校国語科言語活動パーフェクトガイド 5・6 年」(編著) 明治図書 平成 23 年 7 月

富山 哲也

(著書)

- ・「〈単元構想表〉でつくる！中学校新国語科授業 START BOOK 第 1 学年」(編著)
明治図書 平成 23 年 6 月
- ・「〈単元構想表〉でつくる！中学校新国語科授業 START BOOK 第 2 学年」(共編著)
明治図書 平成 23 年 6 月
- ・「〈単元構想表〉でつくる！中学校新国語科授業 START BOOK 第 3 学年」(共編著)
明治図書 平成 23 年 6 月

(論文)

- ・古典に一層親しませるために
「日本語学 4 月号」 明治書院 平成 23 年 4 月
- ・電子書籍の広がりと読書指導—その可能性を探る—
「月刊国語教育研究 5 月号」 日本国語教育学会 平成 23 年 5 月号

杉本 直美

(著書)

- ・「〈単元構想表〉でつくる！中学校新国語科授業 STARTBOOK 第3学年」(共編著)
明治図書 平成23年6月

中尾 敏朗

(論文)

- ・持続可能な社会とこれからの歴史学習—現代の社会が「わかる」歴史学習に向けて—
「社会科教育研究 第113号」 日本社会科教育学会 平成23年9月(査読有)

樋口 雅夫

(雑誌寄稿)

- ・社会参画の手掛かりを得させる社会科授業
「研究紀要<40>」 全国中学校社会科教育研究会 平成23年8月
- ・指導計画の作成にあたって
「新しい学習指導要領に基づく分野別指導計画」 東京都中学校社会科教育研究会 平成23年11月

濱野 清

(学会報告)

- ・学習指導要領における地誌学習のデザイン
人文地理学会大会 平成23年11月

(雑誌寄稿)

- ・学習指導要領におけるE S Dの位置付け
「地理科学 vol.66 no.3」 地理科学学会 平成23年7月
- ・「日本の諸地域」指導における課題例と留意事項
「研究紀要<40>」 全国中学校社会科教育研究会 平成23年8月
- (その他)
- ・これからの地理教育の指導について
福岡教育大学社会科教育セミナー 平成23年8月
- ・鼎談「持続可能な社会」に向けた教育の推進—震災後の社会・教育に求められるもの—
「月刊 教職研修 通巻第469号」 教育開発研究所 平成23年9月
- ・持続可能な社会と地理教育実践—E S Dカリキュラムと教材・授業の開発—
日本地理学会 地理教育公開講座 コメンテーター 平成23年9月

長尾 篤志

(著書)

- ・「高等学校 数学教育の展開」(編著) 聖文新社 平成23年4月

平木 裕

(雑誌寄稿)

- ・これからの外国語教育 ～小・中・高の連携における中学校の役割～
「都中英研会報 第69号」 東京都中学校英語教育研究会 平成23年3月
- ・中学校外国語科における指導と評価の工夫(第1回)
「STEP英語情報 2011年 5・6月号」 財団法人日本英語検定協会 平成23年5月

- ・ 中学校外国語科における指導と評価の工夫（第2回）
「STEP 英語情報 2011 年 7・8月号」 財団法人日本英語検定協会 平成 23 年 7 月
- ・ 中学校からの英語教育はどう変わるか ―小学校との接続を踏まえて―
「小学校外国語活動 成功させる 55 の秘訣」 金森強著 成美堂 平成 23 年 6 月
- ・ コミュニケーション能力を「リレー」する
「全英連会誌 第 49 号」 全国英語教育研究団体連合会 平成 23 年 11 月

向後 秀明

（論文）

- ・ 4 技能統合におけるスピーキング指導はどうあるべきか
「英語教育 2011 年 7 月号 第 60 巻 第 4 号」 大修館書店 平成 23 年 7 月
- ・ スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）事業の検証に関する報告書
国立教育政策研究所 平成 23 年 11 月
- ・ 「外国語能力の向上に関する検討会」の提言と英語教育改善の方向性
「The IRLT Journal No.10 November 2011」 財団法人語学教育研究所 平成 23 年 11 月

（雑誌寄稿）

- ・ 新学習指導要領の実施に伴う高等学校外国語（英語）教育改善の視点
「月刊高校教育 2011 年 6 月号」 学事出版 平成 23 年 6 月
- ・ グループ・ワーク導入時の注意点
「語研だより 2011 年 6 月号」 財団法人語学教育研究所 平成 23 年 6 月
- ・ 英語教育におけるディベート活動ーディベート活動の目的と効用
「STEP 英語情報 2011 年 7・8月号」 財団法人日本英語検定協会 平成 23 年 7 月
- ・ 新学習指導要領へ向けて（高等学校編）「英語で授業を行うことを基本とする」への取り組み
「STEP 英語情報 2011 年 1・2月号, 3・4月号, 5・6月号, 7・8月号, 9・10月号, 11・12月号」 財団法人日本英語検定協会 平成 23 年 1～11 月

大熊 信彦

（著書）

- ・ 「音楽鑑賞教育における批評能力育成プログラムの開発」〈研究成果報告書〉（研究分担者）
奈良教育大学 平成 23 年 3 月

（雑誌寄稿）

- ・ 音楽の新しい学習評価について
「音楽鑑賞教育 Vol.4 通巻 508 号」 財団法人音楽鑑賞教育振興会 平成 23 年 1 月

森 良一

（雑誌寄稿）

- ・ これからの保健学習
「こどもと保健」 光文書院 平成 23 年 1 月
 - ・ 保健で災害教育はこうえられる
「体育科教育 2011 年 8 月号」 大修館書店 平成 23 年 8 月
- （その他）
- ・ 「生きる力」をはぐくむ学校での歯・口の健康づくり
「学校歯科保健参考資料」 文部科学省 平成 23 年 3 月

白旗 和也

(著書)

- ・「小学校体育授業の重点指導」低学年用・中学年用・高学年用（編者）
明治図書 平成 23 年 8 月
- ・「動きの『感じ』と『気づき』を大切にしたい『体づくり運動』の実践」（共著）
教育出版 平成 23 年 4 月
- ・「新評価規準を生かす授業づくり 小学校編 4 家庭科・体育科・特別活動」（共著）
ぎょうせい 平成 23 年 8 月

(学会報告)

- ・小学校教員の体育科学習指導と研修に関する意識調査
第 62 回日本体育学会体育科教育学 平成 23 年 9 月

(雑誌寄稿)

- ・新学習指導要領を实践する指導の現場から思うことー移行期の現場から
「子どもと体育」 光文書院 平成 23 年 2 月
- ・学校における体力づくり
「スポーツ白書～スポーツが目指すべき未来～」 笹川スポーツ財団 平成 23 年 2 月
- ・学習指導要領改訂の趣旨を生かした評価のために
「体育研究 46 号」 文溪堂 平成 23 年 10 月

教育課程研究センター総合研究官

猿田 祐嗣

(著書)

- ・フィンランド
角屋重樹編「新しい学びを拓く 理科 授業の理論と実践 小学校編」 ミネルヴァ書房 平成 23 年 4 月
- ・「思考と表現を一体化させる理科授業」（共著） 東洋館出版社 平成 23 年 11 月

(論文)

- ・小中高等学校を貫く理科カリキュラムの視点ー課題研究の趣旨ー
「日本理科教育学会全国大会発表論文集 第 9 号」 平成 23 年 8 月
- ・TIMSS 理科の論述形式課題に対する解答に見る日本の児童・生徒の特徴(14)ー化学の基礎的概念としての「粒子」に関する児童生徒の理解(1)ー
「日本科学教育学会第 35 回年会論文集」 平成 23 年 8 月
- ・ESD 教材としてのマイクロスケール化学実験
「日本理科教育学会関東支部大会発表論文集」 平成 23 年 12 月

(学会報告)

- ・PISA の学力を読む
高等学校教員のための指導力向上セミナー（広島大学大学院教育学研究科主催） 平成 23 年 1 月
- ・2009 年 PISA 調査の結果についてー理科教育の立場から
第 2 回 各地域における理科教育支援の基盤づくりに向けた検討会（独立行政法人科学技術振興機構主催） 平成 23 年 1 月
- ・理科の指導力向上に向けた教員養成の在り方について
2011 年度日本物理教育学会年会第 28 回物理教育研究大会 平成 23 年 8 月
- ・地学教育への期待ー地学で何を伝えるのかー
日本地学教育学会第 65 回全国大会 平成 23 年 10 月（雑誌寄稿）

(雑誌寄稿)

- ・「エネルギー」の見方や考え方を育てる
「理科の教育 第 702 号」日本理科教育学科 東洋館出版社 平成 23 年 1 月
- ・科学的リテラシーの結果をどう生かすか
「中等教育資料 第 898 号」 文部科学省 平成 23 年 3 月
- ・PISA 調査から見えてくる学力
「教育研究 第 1309 号」 社団法人初等教育研究会 平成 23 年 3 月
- ・海外における思考力・判断力・表現力を育成する指導—TIMSS 理科論述式問題の分析を通して—
「研究紀要 第 40 号」 公益財団法人日本教材文化研究財団 平成 23 年 3 月
- ・PISA2009 年調査結果の解釈と教育改善 第 3 回 科学的リテラシー
「指導と評価 第 679 号」 日本教育評価研究会 平成 23 年 7 月

生徒指導研究センター

滝 充

(論文)

- ・小学校からの生徒指導 ～『生徒指導提要』を読み進めるために～
「国立教育政策研究所紀要 第 140 集」 平成 23 年 3 月 (査読有)

(雑誌寄稿)

- ・社会貢献活動と自己有用感 自発的な思いを育む
「更生保護」 平成 23 年 1 月
- ・いじめの実態を正しく理解した上で、学校の取組を実施しているか
「教職研修」 平成 23 年 2 月号
- ・いじめの調査結果について
「教育委員会月報」 平成 23 年 10 月

(その他)

- ・小学生への生徒指導 第 1～9 回
「教育新聞」 平成 23 年 4～12 月
- ・シンポジウム報告 “Basic Knowledge on Bullying Issues”, International Conference on School-bullying Prevention, National Taiwan University (Taiwan) , 20-21, August, 2011
- ・研究報告 “Fostering Social Self Efficacy by Japanese Style Peer Support Program”, Youth and Violence: The Role of Education, Dawson College and ACCC Conference (Canada), 29, September - 1, October, 2011

藤田 晃之

(著書)

- ・「キャリア教育コーディネーター」(監修)
朝日新聞出版 平成 23 年 11 月
- ・「二極化する若者と自立支援—『若者問題』への接近」(共著)
明石書店 平成 23 年 11 月

(論文)

- ・The Current State and Future Tasks of Japan’s Career Education Promotion Policies—Embarking on the Road Less Traveled,
Japan Labor Review, Volume 8, Number 1, Japan Institute for Labour Policy and Training, January, 2011

(学会報告)

- ・The Current State and Future Tasks of Japan’s Career Education in Upper Secondary Schools, International Workshop on Career

- ・理科におけるキャリア教育推進施策について（課題研究発表）
「日本理科教育学会全国大会要項」 平成 23 年 8 月
(雑誌寄稿)
- ・卒業者等に対する「追指導」の意義と課題
「産業と教育 第 701 号」 実教出版 平成 23 年 3 月
- ・高等学校特別活動の充実と発展(4)
「中等教育資料 第 898 号」ぎょうせい 平成 23 年 3 月
- ・連載 キャリア教育の一層の充実を求めて(11)～(17)
「中等教育資料」ぎょうせい 平成 23 年 4、6～7 月、9～12 月
- ・高等学校普通科におけるキャリア教育推進・充実の方向性
「進路指導 第 84 巻第 2 号」 日本進路指導協会 平成 23 年 6 月
- ・職業に関する教科・科目を通した「基礎的・汎用的能力」の育成
「産業と教育 第 705 号」 実教出版 平成 23 年 7 月
- ・キャリア教育の推進
「最新教育課題解説ハンドブック」ぎょうせい 平成 23 年 8 月
- ・現職研修の裏側
「シナプス 第 11 号」 ジアース教育新社 平成 23 年 8 月
- ・キャリア教育推進施策の展開と今後の方向性ー工業高校の特質を生かしたキャリア教育の更なる充実をー
「工業教育資料 第 339 号」 実教出版 平成 23 年 9 月
- ・今求められるキャリア教育推進の在り方ー義務教育段階を中心にー
「教室の窓 第 34 号」 東京書籍 平成 23 年 9 月
- ・キャリア教育と生徒指導
「月刊 生徒指導 第 41 巻第 11 号」 学事出版 平成 23 年 9 月
- ・キャリア教育の推進ーキャリア教育の更なる充実を求めてー
「日本教育 第 405 号」 日本教育会 平成 23 年 10 月
- ・整理上手は生き方上手ーキャリア教育の立場から(特集 だらしがない子)
「児童心理 第 938 号(第 65 巻第 14 号)」 金子書房 平成 23 年 10 月
- ・キャリア教育
「最新教育法規質疑応答集・追録」ぎょうせい 平成 23 年 12 月
- ・キャリア教育支援資料(パンフレット)と『高等学校キャリア教育の手引き』の活用のすすめ
「産業と教育 第 710 号」 実教出版 平成 23 年 12 月
(その他)
- ・「キャリア教育の更なる充実のためにー期待される教育委員会の役割ー(教育委員会向けキャリア教育支援資料)」(作成編集担当)
国立教育政策研究所生徒指導研究センター 平成 23 年 2 月
- ・「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」(作成編集担当)
国立教育政策研究所生徒指導研究センター 平成 23 年 3 月
- ・「中学校キャリア教育の手引き」(作成編集担当)
文部科学省 平成 23 年 3 月
- ・「高等学校キャリア教育の手引き」(作成編集担当)
文部科学省 平成 23 年 11 月
- ・「小・中・高等学校における基礎的・汎用的能力の育成のためにー学校の特色を生かして実践するキャリア教育ー(キャリア教育支援資料)」(作成編集担当)

国立教育政策研究所生徒指導研究センター 平成 23 年 11 月

藤平 敦

(著書)

- ・教科指導の場面における生徒指導的な働きかけについて
「初任者必携 Web」 第一法規 平成 23 年 5 月
- ・学校組織の一員として生徒指導に取り組むために
「初任者必携 Web」 第一法規 平成 23 年 5 月
- ・いじめ問題への取組ってどうなってるの？
「教育の最新事情がよくわかる本 2」 教育開発研究所 平成 23 年 6 月
- ・いじめってどんな特徴があるの？
「教育の最新事情がよくわかる本 2」 教育開発研究所 平成 23 年 6 月
- ・生徒指導に対する考え方の転換
「指導と評価」 (社)日本図書文化協会 平成 23 年 9 月
- ・規律と自由 / 規律とは規準を管理すること
「授業力&学級統率力」 明治図書 平成 23 年 12 月

(論文)

- ・生徒指導の本来の趣旨を踏まえた教育活動の推進
「学校教育研究 第 26 号」 日本学校教育学会 平成 23 年 8 月 (査読有)

(学会報告)

- ・「実践に役立つ研究の視点 ―なぜデータが必要なのか、どんなデータが必要なのか―」
日本生徒指導学会第 12 回大会ワークショップ 平成 23 年 11 月

(雑誌寄稿)

- ・いじめ防止を教職員全員で行うための仕組みづくり
「教職研修 2 月号」 教育開発研究所 平成 23 年 1 月
- ・生徒指導の役割連携の推進に向けて
「学校運営 5 月号」 全国公立学校教頭会 平成 23 年 5 月
- ・暴力行為の調査結果について
「教育委員会月報 10 月号」 文部科学省 平成 23 年 10 月
- ・「生徒指導提要」を活用しよう
「教職課程 12 月号」 協同出版 平成 23 年 10 月
- ・規範意識と生徒指導
「月刊生徒指導」 学事出版 平成 23 年 11 月
- ・連載 よくわかる生徒指導
「教職課程 3～8 月号」 協同出版 平成 23 年 1 月～6 月
- ・連載 事例から学ぶ生徒指導
「教職課程 9～12 月号、1～2 月号」 協同出版 平成 23 年 7～12 月

(その他)

- ・生徒指導と研究 / 今後、求められる生徒指導の視点
上越教育大学研究プロジェクト「教育実践研究の議論」 平成 23 年 1 月

城戸 茂

(著書)

- ・規範意識の形成にどう取り組むか

露口健司編「校長職の新しい実務課題 多様化・複雑化した教育課題への対応と校長実務の具体」 教育開発研究所
平成 23 年 5 月

- ・指導方針の明確化と生徒指導計画の策定にどう取り組むか

露口健司編「校長職の新しい実務課題 多様化・複雑化した教育課題への対応と校長実務の具体」 教育開発研究所
平成 23 年 5 月

(雑誌寄稿)

- ・学習指導要領全面実施に向けた各教科等の実践課題「特別活動」

「中等教育資料 No.899」 文部科学省 ぎょうせい 平成 23 年 4 月

- ・連載 中学校特別活動の充実と発展 (11)

「中等教育資料 No.896」 文部科学省 ぎょうせい 平成 23 年 1 月

- ・連載 中学校特別活動 学習評価と指導の改善 (1～6)

「中等教育資料 No.897, 899, 902, 903, 904, 906」 文部科学省 ぎょうせい 平成 23 年 2, 4, 7, 8, 9, 11 月

- ・生徒指導資料第 4 集「学校と関係機関等との連携」

- ・問題行動等調査結果に見るいじめ問題への対応について

「中等教育資料 No.900, 905」 文部科学省 ぎょうせい 平成 23 年 5, 10 月

- ・不登校及び高等学校中途退学の実況について

「教育委員会月報 10 月号」 文部科学省 第一法規 平成 23 年 10 月

(その他)

- ・「生徒指導資料第 4 集『学校と関係機関等との連携』」(作成編集担当)

国立教育政策研究所生徒指導研究センター 平成 23 年 3 月

社会教育実践研究センター

服部 英二

(著書)

- ・「最新 教育法規質疑応答集」(共著) ぎょうせい 平成 23 年 7 月

工藤 朝博

(雑誌寄稿)

- ・映像で見る社会教育実践事例集「社研の窓」国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

「社教情報 No.64」 全国社会教育委員連合 平成 23 年 3 月

- ・社研の大震災への取組 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

「社教情報 No.65」 全国社会教育委員連合 平成 23 年 9 月

荒井 博文

(雑誌寄稿)

- ・社研の調査研究報告 ～平成 22 年度の調査研究 体験活動ボランティア活動支援センターの役割に関する調査研究～

「社会教育 7、8 月号」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 7～8 月

近藤 真紀

(雑誌寄稿)

- ・社研の調査研究報告 ～平成 21 年度の調査研究 インターネットを活用した遠隔社会教育研修の在り方に関する調査研究～

「社会教育 1 月号」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 1 月

- ・ 社研の調査研究報告 ～平成 22 年度の調査研究 インターネットを活用した遠隔社会教育研修の在り方に関する調査研究～
「社会教育 2 月号」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 2 月

山本 芳正

(雑誌寄稿)

- ・ 社研の調査研究報告 ～平成 22 年度の調査研究 図書館におけるボランティアの実態に関する調査研究
「社会教育 3、10 月号」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 3、10 月
- (その他)
- ・ 公民館は災害にどのように備えるのか
「しまねの社会教育だより Vol.9」 島根県立東部・西部社会教育研修センター 平成 23 年 12 月

弓削 暢彦

(著書)

- ・ 「未来の必要 生涯教育立国の条件」 (共著) 学文社 平成 23 年 5 月

(雑誌寄稿)

- ・ 社研の調査研究報告 ～平成 22 年度の調査研究 公民館の事業及び運営の実態に関する調査
「社会教育 11、12 月号」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 11～12 月

伊藤 真木子

(雑誌寄稿)

- ・ 社研の調査研究報告 ～平成 22 年度の調査研究 社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査～
「社会教育 9 月号」 全日本社会教育連合会 平成 23 年 9 月
- ・ 国立教育政策研究所リポート 社会教育主事の養成と活用・キャリアの実態に関する調査研究の成果
「文部科学時報 平成 23 年 11 月号」 ぎょうせい 平成 23 年 11 月

文教施設研究センター

新保幸一

(学会報告)

- ・ 学校施設の CO2 削減設計検討ツール"FAST"の開発 (第 1 報) ツール概要と計算方法
「平成 23 年度空調和・衛生工学会学術講演会講演論文集」 平成 23 年 9 月 (共著)
- ・ Promotion Measures for Environmentally Friendly School Facilities in Japan
「Green Korea 2011(Green Growth: Challenge, Strategy and Cooperation)」 Korea Chamber of Commerce & Industry, Seoul (韓国) 平成 23 年 9 月

(雑誌寄稿)

- ・ クローズアップ「学校施設の節電対策に関するシミュレーション～無理のない上手な節電のために～」
「文部科学時報 6 月号」 平成 23 年 6 月
- ・ 学校施設の防災機能に関する実態調査結果について
「文部科学広報 9 月号」 平成 23 年 9 月
- ・ 学校施設の防災機能に関する実態調査結果について
「文部科学時報 10 月号」 平成 23 年 10 月
- ・ Q & A 文教施策・学校課題解説 「学校施設の防災機能に関する実態調査の結果はどうなっているか」
「教職研修 10 月号」 教育開発研究所 平成 23 年 10 月

- ・教育政策研究の窓「学校施設の防災機能に関する実態調査～避難所指定校の現状～」
「教職課程 12 月号」 協同出版社 平成 23 年 12 月
- ・今後の大学施設整備が目指すもの～第 3 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画～
「日刊建設工業新聞」 平成 23 年 12 月
- (その他)
- ・学校施設の防災機能に関する実態調査結果について報告
「自由民主党公立学校施設耐震化等整備促進議員連盟」 平成 23 年 8 月
- ・報告書「小中一貫教育の特色を活かした学校づくり～施設一体型校舎の計画・設計の留意点」(平成 21 年 2 月) の
抜粋を資料配付
「中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会 (第 9 回)」 平成 23 年 11 月

小林正浩

(学会報告)

- ・Urgent Recommendation Concerning “School Facility Improvement in Light of the Damage Caused by the Great East Japan Earthquake (outline)」及び「Result of Survey on Disaster Prevention Capability at School Facilities(outline)」
「OECD Center for Effective Learning Environments (CELE) 運営委員会」 平成 23 年 9 月
- (雑誌寄稿)
- ・Reconstruction efforts in Japan's schools in the wake of March 2011 earthquake and tsunami
「CELE EXCHANGE August」 平成 23 年 8 月

藤井淳志

(学会報告)

- ・学校施設の CO₂削減設計検討ツール “FAST” の開発 (第 1 報) ツール概要と計算方法
「平成 23 年度空気調和・衛生工学会学術講演会講演論文集」 平成 23 年 9 月 (共著)
- ・学校施設整備 (耐震化とエコ改修) について
「日本建材開発工業会」 平成 23 年 7 月